⑵　申請書の提出方法　申請者は、「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」に、次に掲げる書類を添付して持参又は郵送等（郵送（書留郵便に限る。）又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者又は同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で配達記録が残るものに限る。）をいう。以下同じ。）により提出するものとする。申請書及び添付書類の提出部数は、各１部とする。

①　建設工事に係る申請書の添付書類

イ　営業所一覧表

ロ　申請者が経常建設共同企業体である場合においては、共同企業体協定書の写し等

ハ　業態調書

ニ　国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式（その３）、別紙第９号書式（その３の２）又は別紙第９号書式（その３の３）のいずれか

ホ　申請者が、その設立から６（建設工事）⑵に規定する主観的事項の審査基準日の前日までの期間が24箇月以上の協業組合（中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）による協業組合をいう。以下同じ。）又は企業組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）による企業組合をいう。以下同じ。）であって、前回の主観的事項の審査基準日以降に新たに組合員の加入があったものであるときは、当該新規加入の組合員の住所、電話番号、商号又は名称、代表者氏名及び加入年月日を記載した書類

ヘ　申請者が、その設立から６（建設工事）⑵に規定する主観的事項の審査基準日の前日までの期間が24箇月に満たない協業組合又は企業組合であるときは、各組合員の住所、電話番号、商号又は名称及び代表者氏名を記載した書類

ト　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し

チ　申請者が、トに掲げる書類に記載されている一の年間平均完成工事高を二以上の登録を希望する工事種別に分割して申請するとき、及びトに掲げる書類に記載されている二以上の年間平均完成工事高を登録を希望する一の工事種別に合算して申請するときは、工事分割内訳表

［注］

⑷　申請者が一般社団法人等（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）の規定に基づく一般社団法人若しくは一般財団法人、公益社団法人若しくは公益財団法人又は特例民法法人をいう。以下同じ。）であるときは、イに掲げる書類、チに掲げる書類に準ずる書類、規則第19条の７第２項に規定する経営規模等評価申請書に準ずる書類、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の８第１項に規定する書類に準ずる書類並びに定款又は寄附行為を提出するものとする。

⑸　申請者が道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加を希望する者（一般社団法人等を除く。）であって建設業法第３条の規定による許可を受けていないものであるときは、規則第19条の４第１項各号に掲げる書類に準ずる書類及び規則第19条の７第２項に規定するの経営規模等評価申請書に準ずる書類を提出するものとする。

この場合において、申請者が法人であるときは登記事項証明書を併せて提出するものとする。

⑹　申請者が事業協同組合（中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合で、建設業法第３条の規定による許可を受け、かつ、中小企業庁の官公需適格組合の証明を受けているものをいう。以下同じ。）の総合点数の算定方法に関する特例の適用を希望する旨の申出をする事業協同組合であるときは、審査対象者（「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領の制定について」（昭和50年11月10日付け建設省厚発第473号の別紙）第２第２項又は「事業協同組合に係る総合点数の算定方法等に関する特例要領」（昭和50年12月４日付け建設省営管第459号）第２第２項に規定する審査対象者をいう。以下同じ。）の住所、電話番号、商号又は名称並びに代表者及び役員の氏名を記載した書類、役員名簿並びに組合員名簿を当該事業協同組合に係る申請書及び添付書類とともに提出するものとする。この場合において、審査対象者のうちに一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請をしていない者があるときは、当該審査対象者に係る６（建設工事）⑴イに掲げる事項について記載した書類を提出すること。

②　測量・建設コンサルタント等業務に係る申請書の添付書類

イ　業態調書

ロ　技術者経歴書

ハ　営業所一覧表

ニ　申請者が法人であるときは、登記事項証明書又はその写し

ホ　営業に関し、法律上必要とする登録の証明書又はその写し

ヘ　６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する基準日の直前１年の各事業年度（営業年度）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表（申請書が個人であるときは、６（測量・建設コンサルタント等業務）⑴に規定する基準日の直前１年の各事業年度（営業年度）の貸借対照表及び損益計算書）

ト　国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３）、別紙第９号書式（その３の２）又は、別紙第９号書式（その３の３）のいずれか

［注］

⑷　申請者が一般社団法人等であるときは、イからハまで及びホに掲げる書類、へに掲げる書類に準ずる書類並びに定款又は寄附行為を提出するものとする。

⑸　申請者が次に掲げる者であるときは、それぞれ次に定める書類をもってロ及びニに掲げる書類並びにへに掲げる書類又は、これらに準ずる書類に代えることができる。

(a)　建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）建設コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(b)　地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）地質調査業者登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

(c)　補償コンサルタント登録業者（補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第２条第１項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。）補償コンサルタント登録規程第７条第１項に規定する現況報告書の写し

⑶　申請書等の作成に用いる言語等

①　申請書、添付書類は、日本語で作成するものとする。

②　申請書、添付書類中の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載するものとする。

５　競争に参加することができない者

（建設工事）

次の①から⑥までに掲げる者は、競争に参加することができないものとする。ただし、道路清掃作業その他の河川又は道路の維持に関する作業のみにつき一般競争（指名競争）に参加する者及び一般社団法人等（以下「清掃作業参加者等」という。）については、①から④まで及び⑥に掲げる者は、競争に参加することができないものとする。